

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 東洋鋼鋸株式会社

【英訳名】 Toyo Kohan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中厚夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211 - 6206

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 井上善助

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211 - 6206

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 井上善助

【縦覧に供する場所】 東洋鋼鋸株式会社大阪支店  
(大阪市中央区北浜四丁目7番19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間	第111期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	66,004	32,877	119,342
経常利益	(百万円)	5,220	1,487	5,096
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,300	927	3,367
純資産額	(百万円)		77,001	74,551
総資産額	(百万円)		128,964	122,748
1株当たり純資産額	(円)		743.39	718.15
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	32.76	9.20	33.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		58.1	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,844		10,773
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,724		6,916
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,432		7,328
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		13,943	9,310
従業員数	(人)		2,687	2,722

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	2,687
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,197
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
鋼板関連事業(百万円)	25,305
機能材料関連事業(百万円)	6,133
化成品事業(百万円)	653
合計(百万円)	32,092

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
鋼板関連事業	29,488	23,543
機能材料関連事業	5,917	2,138
合計	35,405	25,682

- (注) 1 鋼板関連事業の一部の製品は見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高には含んでいない。  
2 化成品事業の受注高は、販売実績とほぼ同額である。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
鋼板関連事業(百万円)	26,144
機能材料関連事業(百万円)	6,299
化成品事業(百万円)	442
セグメント間売上の消去(百万円)	8
合計(百万円)	32,877

(注) 1 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
幸商事(株)	5,280	16.1
丸紅(株)	4,215	12.8
東洋製罐(株)	3,777	11.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

なお、平成20年10月30日開催の取締役会において、当社の中国の連結子会社である東志投資有限公司の当社保有株式のすべてをHOYA株式会社へ譲渡することを決議し、同年10月31日に株式売買及び契約上の地位譲渡に関する契約を締結した。

詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安を発端とした世界経済の同時減速と個人消費の頭打ちなどにより後退局面に入った。

鉄鋼業界では、原材料において新興国の旺盛な需要もあり鉄鉱石、石炭などの原料コストの一段の上昇が見られ、需給状況はタイトだったが、景気減速に伴ってやや緩む傾向が見られた。

このような状況の中で、当社グループは、生産性向上及び製造原価低減に傾注したことや、製品価格見直しについてユーザーから概ねのご理解を頂けたことにより、売上、利益ともに前年同期を上回った。

売上高	328億77百万円（前年同期比 9.7%増）
営業利益	15億31百万円（前年同期比139.0%増）
経常利益	14億87百万円（前年同期比191.1%増）
四半期純利益	9億27百万円（前年同期比165.0%増）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 鋼板関連事業

売上高	261億44百万円（前年同期比 10.4%増）
営業利益	6億57百万円（前年同期比349.2%増）

#### < 缶用材料 >

飲料缶材は、ビール類の採用アイテム増加による影響から、この素材であるアルミラミネート材が前年同期に比べ大幅に増加したことに加え、スチールラミネート材も前年並みに推移した。また18L缶材の塗料、接着剤向けは建築需要低迷の影響があったものの前半の需要増により、前年同期を大きく上回ることができた。

#### < 電気・電子部品用材料 >

電池材は、国内でのモバイルパソコン用のリチウムイオン電池向けが好調に推移したことや、海外ユーザーからの安定的な受注があったことなどにより堅調に推移したものの、縮小傾向にあるブラウン管用部材の影響が大きく、電気・電子部品用材料全体として前年同期を下回った。

#### < 建築用材料 >

ユニットバス向けの内装材は、既存ユーザーへのシェアアップに努めたものの、昨年の改正建築基準法や米国の金融不安に起因する不動産業界の冷え込みによる住宅着工数の減少をカバーするには至らず、前年同期を下回った。

#### < 自動車部品・機械部品用材料 >

自動車部品は、国内ユーザーの好調な需要と海外のシェアアップに努めたことなどで前年同期を上回った。機械部品として使用されるベアリング材は、中国でのエアコン向けの旺盛な需要があったことで前年同期を大きく上回った。梱包資材用帯鋼も鉄鋼業界全体の好調により前年同期を上回ることができた。

#### 機能材料関連事業

売上高	62億99百万円（前年同期比 4.1%増）
営業利益	6億83百万円（前年同期比14.1%増）

<磁気ディスク用基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、為替変動や価格競争激化の影響を受けたことにより販売単価が下落したものの、サーバー用途を中心とした旺盛な需要を背景に、生産能力増強、生産性向上が寄与し、前年同期をやや上回った。

<機械器具及び硬質合金>

コイル結束装置などの機械器具は、結束機の需要に若干弱い動きが見られたものの前年並みに推移した。硬質合金は、主力の射出成形機部品が電子部品をはじめ射出成形業界全体の需要減の影響を受け、低調に推移した。

化成品事業

売上高	4億42百万円（前年同期比 88.7%増）
営業利益	1億91百万円（前年同期は1億5百万円の営業損失）

<光学用機能フィルム>

フラットパネルディスプレイ向けは、着実に増加した。

<容器用機能フィルム>

飲料缶胴材用途向けは、概ね順調に推移した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ42億4百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には139億43百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は61億68百万円となった。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益14億87百万円、減価償却費18億9百万円、仕入債務の増加26億84百万円、売掛債権の減少10億68百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加14億84百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は14億62百万円となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億41百万円となった。これは、長期借入金の返済等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億39百万円である。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	403,200,000
計	403,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,800,000	100,800,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	100,800,000	100,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		100,800		5,040		6

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	47,885	47.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,806	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,980	2.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,311	2.29
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社 証券業務部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA  (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,110	2.09
財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷4丁目23-2	2,055	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,680	1.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,502	1.49
株式会社淀川製鋼所	大阪府大阪市中央区南本町4丁目1-1	1,429	1.42
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン トジェイビーアールデイアイエ スジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,425	1.41
計		68,184	67.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,528,000	100,528	
単元未満株式	普通株式 124,000		一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	100,800,000		
総株主の議決権		100,528	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋鋼鋅株式会社	東京都千代田区四番町 2番地12	38,000		38,000	0.04
(相互保有株式) 下松運輸株式会社	山口県下松市大字東豊井 1302番地の107	110,000		110,000	0.11
計		148,000		148,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	555	531	538	516	623	549
最低(円)	484	480	389	405	505	409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の様動は、次のとおりである。

役名	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
執行役員	大谷 憲史	管理本部総務部長	管理本部総務人事部長	平成20年11月1日
執行役員	毎田 知正	技術開発本部技術部長	技術開発本部技術部長 兼商品開発グループ リーダー	平成20年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,943	9,310
受取手形及び売掛金	21,569	20,732
商品及び製品	11,757	11,472
仕掛品	5,057	4,342
原材料及び貯蔵品	7,508	7,345
その他	4,916	4,179
貸倒引当金	273	288
流動資産合計	64,479	57,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,169	19,536
機械装置及び運搬具(純額)	20,018	21,271
土地	11,959	11,960
建設仮勘定	1,251	1,371
その他(純額)	1,658	1,589
有形固定資産合計	55,057	55,728
無形固定資産		
711	711	682
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892	5,166
その他	3,875	4,125
貸倒引当金	51	49
投資その他の資産合計	8,716	9,242
固定資産合計	64,485	65,653
資産合計	128,964	122,748

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	17,071	12,077
短期借入金	19,536	20,794
未払法人税等	1,843	1,045
役員賞与引当金	-	66
その他	5,327	6,054
流動負債合計	43,779	40,039
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,115	2,079
退職給付引当金	444	442
役員退職慰労引当金	13	36
PCB対策引当金	328	328
その他	282	269
固定負債合計	8,184	8,157
<b>負債合計</b>	51,963	48,196
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	68,956	66,008
自己株式	17	15
株主資本合計	73,986	71,039
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,310	1,474
繰延ヘッジ損益	51	38
為替換算調整勘定	340	189
評価・換算差額等合計	918	1,323
少数株主持分	2,095	2,188
<b>純資産合計</b>	77,001	74,551
<b>負債純資産合計</b>	128,964	122,748

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	66,004
売上原価	55,520
売上総利益	10,483
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	1,949
給料及び手当	1,155
退職給付引当金繰入額	99
その他	2,308
販売費及び一般管理費合計	5,512
営業利益	4,971
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	128
為替差益	148
その他	208
営業外収益合計	548
営業外費用	
支払利息	226
その他	72
営業外費用合計	299
経常利益	5,220
税金等調整前四半期純利益	5,220
法人税等	1,885
少数株主利益	34
四半期純利益	3,300

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	32,877
売上原価	28,524
売上総利益	4,353
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	954
給料及び手当	578
退職給付引当金繰入額	48
その他	1,240
販売費及び一般管理費合計	2,821
営業利益	1,531
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	1
その他	76
営業外収益合計	112
営業外費用	
支払利息	118
その他	38
営業外費用合計	157
経常利益	1,487
税金等調整前四半期純利益	1,487
法人税等	538
少数株主利益	21
四半期純利益	927



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	5,220
減価償却費	3,752
貸倒引当金の増減額（は減少）	12
退職給付引当金の増減額（は減少）	356
その他の引当金の増減額（は減少）	90
受取利息及び受取配当金	191
支払利息	226
有形固定資産除却損	7
有形固定資産売却損益（は益）	10
投資有価証券売却損益（は益）	46
売上債権の増減額（は増加）	901
たな卸資産の増減額（は増加）	1,200
仕入債務の増減額（は減少）	5,029
その他	1,220
小計	10,918
利息及び配当金の受取額	186
利息の支払額	185
法人税等の支払額	1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,844
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,595
有形固定資産の売却による収入	17
無形固定資産の取得による支出	185
投資有価証券の売却による収入	46
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	372
長期借入金の返済による支出	1,425
配当金の支払額	352
少数株主への配当金の支払額	24
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	54
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,633
現金及び現金同等物の期首残高	9,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,943

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これによる損益に与える影響はない。 (2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行うこととしている。 これによる損益に与える影響はない。 (3)「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 これによる損益に与える影響はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数を適用している。 この変更により、従来と同一の耐用年数によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ153百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 198,381百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 195,769百万円
2 偶発債務 保証債務 次の保証先に対して金融機関からの借入について債務保証を行っている。 当社従業員(住宅資金等) 860百万円	2 偶発債務 保証債務 次の保証先に対して金融機関からの借入について債務保証を行っている。 当社従業員(住宅資金等) 910百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月31日)
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金 13,943百万円
現金及び現金同等物 13,943百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 100,800,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 38,883株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	352百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結  
会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	302百万円	3円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(有価証券関係)

記載すべき事項はない。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はない。

(リース取引関係)

記載すべき事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,136	6,298	442	32,877		32,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	0		8	(8)	
計	26,144	6,299	442	32,886	(8)	32,877
営業利益	657	683	191	1,532	0	1,531

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,595	12,518	889	66,004		66,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	8		16	(16)	
計	52,603	12,526	889	66,020	(16)	66,004
営業利益	3,205	1,478	287	4,971	0	4,971

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業.....各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業...硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

化成品事業.....光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数を適用している。

この変更により、従来と同一の耐用年数によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業費用は鋼板関連事業において153百万円、機能材料関連事業において0百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,724	1,405	8,130
連結売上高(百万円)			32,877
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	4.3	24.7

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,399	2,545	15,945
連結売上高(百万円)			66,004
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	3.9	24.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....中国、韓国、シンガポール

(2)その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 743円39銭	1株当たり純資産額 718円15銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,001	74,551
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,095	2,188
(うち少数株主持分)	(2,095)	(2,188)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	74,905	72,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	100,761	100,763

2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32円76銭	1株当たり四半期純利益金額 9円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。  
2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,300	927
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,300	927
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,762	100,761

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年9月30日)

子会社株式の譲渡に伴う子会社及び孫会社の異動

当社は、平成20年10月30日開催の取締役会において、当社の中国の連結子会社である東志投資有限公司の当社保有株式のすべてをH O Y A株式会社へ譲渡することを決議し、同年10月31日に株式売買及び契約上の地位譲渡に関する契約を締結した。これに伴い、孫会社である深? 東紅開発磁盤有限公司及び東紅開発磁盤香港有限公司も異動した。

(1) 株式譲渡の理由

ハードディスク用ガラス基板事業は需要家の在庫調整や競合他社の増産などによる製品価格の急激な下落により業績が急速に悪化した。技術面及び資金面から支援を続けてきたが、競争力を向上することは難しいと判断し、当社保有の東志投資有限公司の全株式をH O Y A株式会社に譲渡することとした。

(2) 株式譲渡先の名称

H O Y A株式会社

(3) 株式譲渡日

平成20年11月7日

(4) 譲渡した子会社及び孫会社の概要

商号 東志投資有限公司 (East Cheer Investment Limited)

代表者の氏名 富永 勝彦

資本金 7,612千U S ドル

事業の内容 中華人民共和国深? 市における合併事業への投資及び融資

商号 深? 東紅開発磁盤有限公司 (Shenzhen KTM Glass Substrate Co.,Ltd.)

代表者の氏名 譚 文誌

資本金 14,926千U S ドル

事業の内容 ハードディスク用ガラス基板の製造、販売

商号 東紅開発磁盤香港有限公司 (KTM Glass Substrate Hong Kong Co.,Limited)

代表者の氏名 譚 文誌

資本金 100千U S ドル

事業の内容 ハードディスク用ガラス基板の販売

(5) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式数

(東志投資有限公司株式)

譲渡前の所有株式数

額面1HK\$普通株式 3株

額面1US\$普通株式 4,567,600株

譲渡する株式数

額面1HK\$普通株式 3株

額面1US\$普通株式 4,567,600株

譲渡後の所有株式数

額面1HK\$普通株式 -株

額面1US\$普通株式 -株

(6) 譲渡価額合計 366百万円

譲渡価額合計には東志投資有限公司の深? 東紅開発磁盤有限公司に対する出資持分、東志投資有限公司が間接保有する東紅開発磁盤香港有限公司株式、及び融資契約に基づく東志投資有限公司に対する金銭債権それぞれの評価額を含む。

(7) 譲渡損

約5億円

(8) 異動の前後における当社の所有に係る子会社及び孫会社への出資額及び出資割合

東志投資有限公司

異動前 4,567千U S ドル (60%)

異動後 (-%)

深? 東紅開発磁盤有限公司

異動前 7,612千U S ドル (51%)

異動後 (-%)

(注) 東志投資有限公司が出資。

(東志投資有限公司51%、深? 市開発磁記録有限公司49%出資)

東紅開発磁盤香港有限公司

異動前 100千U S ドル (100%)

異動後 (-%)

(注) 深? 東紅開発磁盤有限公司が100%出資。



## 2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (イ) 中間配当による配当金総額.....302百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

東洋鋼鉄株式会社  
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 渡辺邦厚印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 貴志豊印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋鋼鉄株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成20年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である東志投資有限公司の株式を譲渡することを決議し、同年10月31日に当該譲渡に係る契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。